

## 提 言

## COVID-19パンデミックの神経発達症をもつ子どもへのインパクト

The Impact of COVID-19 Pandemic on Children with Neurodevelopmental Disorders

山下 裕史朗 (久留米大学小児科学講座教授)

2020年にCOVID-19が社会にもたらしたネガティブインパクトは計り知れず、克服までにまだ時間がかかる様相である。第67回日本小児保健協会学術集會も開催延期の末、最終的にWEB開催となり、残念ながら久留米でのface-to-faceの会員交流は叶わなかった。それでも950人の登録があり、YouTube公開中の市民公開講座視聴者もすでに700人を超えたことにとっても勇気づけられた。学会会場に足を運べない会員も視聴が可能で、オンデマンド配信によって学会終了後も一定期間視聴できることは大きなメリットと感じた。

幸い小児のCOVID-19感染は比較的軽く済むことがわかってきたが、長期にわたる休校措置が、子どもたちに与えた影響は大きかったものと考えられる。もともと環境の変化に左右されやすい、神経発達症をもつ子どもたちへの影響についてまとまった報告はないが、外来で本人や家族から聞いた話を少し紹介したい。休校中に生活リズムの乱れ、特にSNSやゲームを長時間続け、夜更かし朝寝坊する、親や兄弟児とのケンカが増えたという子どもたちが多かった。一方、自閉スペクトラム症をもつ私立高校生は、登校自粛中はオンライン授業を自宅で人の目を気にすることなく受けることができ、快適な生活ができたと話してくれた。読み書きの限局性学習症のある子どもは、オンライン授業のときは、繰り返し視聴することができるのでわかりやすいと話していた。集団生活が苦手な子ども、学習障害がある子ども、不登校になっている子どもたちにとってはオンライン授業は大きな救いになる。文部科学省によると、オンライン授業では熊本市や北九州市が不登校生の自宅参加を出席としている。また福岡市教育委員会はCOVID-19感染拡大で登校が不安となり、自宅からオンライン授業を受けた子どもについても出席扱いとすることを昨年12月に決めた。福岡市で市立小学校では1人1台のタブレット端末を使った授業が始まったことを受けての対応らしい。COVID-19の影響で、学会、会議、学生教育でオンラインが当たり前の世界になり、テレワークも進んだ。デメリットもあるが、神経発達症や不登校の子どもたちにとってはメリットが大きいことを再認識した。学校では、タブレット端末の普及率は世界各国と比べて遅れている。「小中学校に1人1台の情報端末を配備する」と国が「GIGAスクール構想」を推進している。当初は2023年までの計画で進められていたが、COVID-19の影響で授業時間が大幅に減ったことを受け、急きょ2020年度内の実施へと大幅に前倒しされた。COVID-19がもたらすポジティブインパクトとして、終息後もさまざまな学習ニーズがある子どもたちの支援が継続できるようなICT環境を早急に実現して欲しい。ICTを使いこなせる教職員の育成も大きな課題である。